

連結計算書類

連結貸借対照表 (2021年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	10,202,853
現金及び預金	3,113,491
受取手形及び売掛金	1,925,324
電子記録債権	567,117
有価証券	2,227,314
商品及び製品	947,708
仕掛品	344,386
原材料及び貯蔵品	979,691
その他	99,427
貸倒引当金	△1,609
固定資産	7,032,547
有形固定資産	3,679,533
建物及び構築物	1,632,979
機械装置及び運搬具	509,957
土地	1,359,132
リース資産	16,963
建設仮勘定	18,482
その他	142,017
無形固定資産	123,126
投資その他の資産	3,229,886
投資有価証券	967,022
繰延税金資産	150,537
投資不動産	1,867,060
その他	248,491
貸倒引当金	△3,224
資産合計	17,235,400

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,179,895
支払手形及び買掛金	506,235
電子記録債務	526,736
短期借入金	276,016
リース債務	10,564
未払法人税等	246,234
役員賞与引当金	18,500
賞与引当金	7,403
受注損失引当金	16,155
その他	572,050
固定負債	1,192,537
長期借入金	368,516
リース債務	4,634
退職給付に係る負債	721,081
その他	98,305
負債合計	3,372,432
純資産の部	
株主資本	13,327,720
資本金	2,623,347
資本剰余金	3,092,112
利益剰余金	8,246,261
自己株式	△634,001
その他の包括利益累計額	468,204
その他有価証券評価差額金	349,114
繰延ヘッジ損益	1,997
為替換算調整勘定	140,842
退職給付に係る調整累計額	△23,750
非支配株主持分	67,042
純資産合計	13,862,967
負債・純資産合計	17,235,400

連結損益計算書 (2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		8,765,878
売上原価		5,406,026
売上総利益		3,359,852
販売費及び一般管理費		2,376,312
営業利益		983,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,677	
不動産賃貸料	126,688	
持分法による投資利益	31,016	
補助金収入	37,125	
その他	43,000	249,508
営業外費用		
支払利息	5,125	
不動産賃貸費用	70,884	
その他	4,038	80,049
経常利益		1,152,999
特別損失		
固定資産売却損	863	863
税金等調整前当期純利益		1,152,136
法人税、住民税及び事業税	337,128	
法人税等調整額	△12,987	324,140
当期純利益		827,995
非支配株主に帰属する当期純利益		5,344
親会社株主に帰属する当期純利益		822,651

連結株主資本等変動計算書 (2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
2020年6月1日残高	2,623,347	3,092,112	7,706,902	△633,926	12,788,436	169,857
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△283,291		△283,291	
親会社株主に帰属する当期純利益			822,651		822,651	
自己株式の取得				△74	△74	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						179,257
連結会計年度中の変動額合計	－	－	539,359	△74	539,284	179,257
2021年5月31日残高	2,623,347	3,092,112	8,246,261	△634,001	13,327,720	349,114

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益累計額合計		
2020年6月1日残高	－	26,569	△31,467	164,959	56,440	13,009,836
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△283,291
親会社株主に帰属する当期純利益						822,651
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,997	114,272	7,716	303,244	10,602	313,846
連結会計年度中の変動額合計	1,997	114,272	7,716	303,244	10,602	853,131
2021年5月31日残高	1,997	140,842	△23,750	468,204	67,042	13,862,967

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	OptoSigma Corporation 上海西格瑪光机有限公司 OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1社
持分法適用関連会社の名称	タックコート株式会社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S.及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.の決算日は3月末日となっております。連結計算書類作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社：定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

在外連結子会社：定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用权については、土地使用契約期間（550か月）に基づき每期均等償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

長期前払費用

均等償却法

投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 15～42年

(iii) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(iv) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(v) その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の類型を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

(1) 連結貸借対照表に計上した金額

商品及び製品	947,708千円
仕掛品	344,386千円
原材料及び貯蔵品	979,691千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループではたな卸資産の評価について、1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項に記載しているとおり、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

収益性の低下に基づく簿価切り下げについては、連結会計年度末において一定期間における過去の売価実績及び受注状況等により見積りした正味売却価額が製造原価を下回る場合には、主に当社において当該正味売却価額まで帳簿価額を切り下げしております。又、これに加えて、連結会計年度末において算出した品目ごとの回転期間又は滞留期間の閾値を超えるたな卸資産については、過去の販売実績や今後の販売計画を基礎として見積りした今後の販売可能性に応じて、定期的に帳簿価額を切り下げしております。

当社グループでは現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、これらの見積りの前提となる経済情勢の変化や販売計画の見直し、販売価格の急激な変化があった場合には、翌連結会計年度において追加で損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産	6,515,075千円
投資不動産	813,191千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	7,552,628	—	—	7,552,628

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月10日 取締役会	普通株式	141,645千円	20円	2020年5月31日	2020年8月7日
2021年1月12日 取締役会	普通株式	141,645千円	20円	2020年11月30日	2021年2月12日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年7月13日 取締役会	普通株式	141,645千円	利益剰余金	20円	2021年5月31日	2021年8月6日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(ii) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務については主に短期運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、期間は最長で4年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内においては2か月以内に、海外においても翌事業年度中に納付期限が到来するものであります。

(iii) 金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,113,491	3,113,491	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,925,324	1,925,324	—
(3) 電子記録債権	567,117	567,117	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,838,050	2,838,050	—
資産計	8,443,984	8,443,984	—
(1) 支払手形及び買掛金	497,832	497,832	—
(2) 電子記録債務	526,736	526,736	—
(3) 短期借入金	276,016	276,016	—
(4) リース債務（流動負債）	10,564	10,564	—
(5) 未払法人税等	246,234	246,234	—
(6) 長期借入金	368,516	366,393	△2,122
(7) リース債務（固定負債）	4,634	4,397	△237
負債計	1,930,534	1,928,174	△2,359

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	356,286

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	209,144	△11,827	197,316	234,700
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,699,990	△30,247	1,669,743	1,734,100

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却 (11,827千円) であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却 (30,438千円) であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (千円)
賃貸等不動産	24,121	14,824	9,297	－
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	102,566	101,815	751	－

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用 (減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等) については、賃貸費用に含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,947円95銭
(2) 1株当たり当期純利益 116円15銭

9. その他の注記

(1) 退職給付関係

(i) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(ii) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	702,131千円
勤務費用	39,043千円
利息費用	699千円
数理計算上の差異の発生額	△537千円
退職給付の支払額	△20,255千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>721,081千円</u>

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	721,081千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	721,081千円
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>721,081千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	721,081千円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,043千円
利息費用	699千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,474千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>50,217千円</u>

④ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	33,889千円
<u>合計</u>	<u>33,889千円</u>

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.1%

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

(iii) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,864千円であります。

(2) 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2021年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	8,152,256
現金及び預金	2,283,436
受取手形	204,547
電子記録債権	567,117
売掛金	1,523,652
有価証券	1,500,000
商品及び製品	789,059
仕掛品	316,908
原材料及び貯蔵品	921,394
前払費用	23,184
その他	23,648
貸倒引当金	△692
固定資産	7,114,955
有形固定資産	3,141,832
建物	1,298,598
構築物	123,311
機械及び装置	300,886
車両運搬具	1,036
工具、器具及び備品	78,705
土地	1,318,843
リース資産	16,963
建設仮勘定	3,487
無形固定資産	76,281
ソフトウェア	71,614
その他	4,667
投資その他の資産	3,896,841
投資有価証券	623,779
関係会社株式	531,188
関係会社出資金	429,232
関係会社長期貸付金	79,340
破産更生債権等	1,020
長期前払費用	9,501
繰延税金資産	111,134
投資不動産	1,867,060
その他	247,832
貸倒引当金	△3,247
資産合計	15,267,211

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,054,354
支払手形	187,708
電子記録債務	526,736
買掛金	313,769
1年内返済予定の長期借入金	276,016
リース債務	10,564
未払金	147,268
未払費用	67,240
未払法人税等	245,443
未払消費税等	115,641
前受金	33,575
預り金	95,026
前受収益	708
役員賞与引当金	18,500
受注損失引当金	16,155
固定負債	1,159,191
長期借入金	368,516
リース債務	4,634
退職給付引当金	687,191
その他	98,849
負債合計	3,213,545
純資産の部	
株主資本	11,702,553
資本金	2,623,347
資本剰余金	3,092,112
資本準備金	3,092,112
利益剰余金	6,621,094
利益準備金	197,670
その他利益剰余金	6,423,424
別途積立金	3,700,000
繰越利益剰余金	2,723,424
自己株式	△634,001
評価・換算差額等	351,111
その他有価証券評価差額金	349,114
繰延ヘッジ損益	1,997
純資産合計	12,053,665
負債・純資産合計	15,267,211

損益計算書 (2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高	7,703,475	
売上原価	5,014,352	
売上総利益	2,689,123	
販売費及び一般管理費	1,791,249	
営業利益	897,874	
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,728	
不動産賃貸料	126,688	
為替差益	28,387	
補助金収入	32,228	
その他	13,971	232,004
営業外費用		
支払利息	5,033	
不動産賃貸費用	70,884	
その他	3,902	79,820
経常利益	1,050,058	
税引前当期純利益	1,050,058	
法人税、住民税及び事業税	322,952	
法人税等調整額	△22,844	300,108
当期純利益	749,949	

株主資本等変動計算書 (2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰 余 金	
				別途積立金			
2020年6月1日残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,256,766	6,154,436
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△283,291	△283,291
当期純利益						749,949	749,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	466,658	466,658
2021年5月31日残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	3,700,000	2,723,424	6,621,094

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2020年6月1日残高	△633,926	11,235,970	169,857	-	169,857	11,405,827
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△283,291				△283,291
当期純利益		749,949				749,949
自己株式の取得	△74	△74				△74
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			179,257	1,997	181,254	181,254
事業年度中の変動額合計	△74	466,583	179,257	1,997	181,254	647,838
2021年5月31日残高	△634,001	11,702,553	349,114	1,997	351,111	12,053,665

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物 15～47年

機械装置 9年

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

長期前払費用
均等償却法
投資不動産
定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数
建物 15～42年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の類型を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

(1) 貸借対照表に計上した金額

商品及び製品	789,059千円
仕掛品	316,908千円
原材料及び貯蔵品	921,394千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社ではたな卸資産の評価について、1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 資産の評価基準及び評価方法に記載しているとおり、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

収益性の低下に基づく簿価切り下げについては、当事業年度末において一定期間における過去の売価実績及び受注状況等により見積りした正味売却価額が製造原価を下回る場合には、当該正味売却価額まで帳簿価額を切り下げしております。又、これに加えて、当事業年度末において算出した品目ごとの回転期間又は滞留期間の閾値を超えるたな卸資産については、過去の販売実績や今後の販売計画を基礎として見積りした今後の販売可能性に応じて、定期的に帳簿価額を切り下げしております。

当社では現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、これらの見積りの前提となる経済情勢の変化や販売計画の見直し、販売価格の急激な変化があった場合には、翌事業年度において追加で損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額	
有形固定資産	5,442,705千円
投資不動産	813,191千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	143,385千円
長期金銭債権	79,340千円
短期金銭債務	44,872千円
(3) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
長期金銭債務（役員退職慰労金）	23,830千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	679,145千円
仕入高及び外注加工費	487,905千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	1,226千円
受取配当金	23,734千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数に関する事項

自己株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	470,332	43	—	470,375

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り43株による増加であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労金に係る未払金	7,129千円
たな卸資産評価損	139,457千円
関係会社株式評価損	90,514千円
減損損失	67,864千円
退職給付引当金	205,607千円
減価償却費	4,834千円
その他	38,087千円
繰延税金資産小計	553,495千円
評価性引当額	△290,003千円
繰延税金資産合計	263,492千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△151,504千円
その他	△852千円
繰延税金負債合計	△152,357千円
繰延税金資産の純額	111,134千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,701円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 105円89銭 |

9. その他の注記

金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。